

# 令和元年度袖ヶ浦市決算の概要

総務省から示された財務書類作成における「統一的な基準」に基づき平成28年度決算分から財務書類を作成しています。財務書類作成の目的は、地方公共団体の説明責任の履行と、財政運営の効率化・適正化を推進することです。

貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
【これまでに形成された資産】		【将来世代の負担】	
固定資産(学校、公園など)	62,321	固定負債	17,206
・有形固定資産	54,182	・地方債	13,686
・無形固定資産	4	・退職手当引当金ほか	2,984
・投資その他の資産	8,135	流動負債	1,649
流動資産	5,778		
・現金預金	2,078		
・基金	2,081	負債合計	18,855
・未収金ほか	1,620	<b>純資産の部</b>	
		【過去及び現役世代の負担】	
		純資産合計	49,243
資産合計	68,098	負債及び純資産合計	68,098

## 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日(年度末時点)での財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したものです。表の左側には、市が保有している資産を、右側には、その資産を取得するために要した財源の内訳を示しています。

## 行政コスト計算書

行政活動に係る費用と行政サービス(福祉やごみの収集など)の受益者負担の関係を表しています。

## 純資産変動計算書

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が、どのように増減したかを区分して表したものです。

## 資金収支計算書

一年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担する「財務活動収支」に区分したものです。

行政コスト計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>経常費用</b>	23,287
業務費用	13,595
・人件費	5,585
・物件費等	7,710
・その他の業務費用	300
移転費用(社会保障給付など)	9,692
<b>経常収益</b>	837
純経常行政コスト	22,450
臨時収支	6
<b>純行政コスト</b>	22,444

純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	46,779
純行政コスト(△)	-22,444
財源	23,244
・税収等	16,885
・国県等補助金	6,359
本年度差額	800
無償所管換等	1,664
本年度純資産変動額	2,464
本年度末純資産残高	49,243

資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
業務活動収支	1,155
投資活動収支	685
財務活動収支	-436
本年度資金収支額	1,404
前年度末資金残高	634
本年度末資金残高	2,037
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	2,078